

## 令和2年度 県民経済計算の概要

### 1 県民経済計算とは

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものである。経済成長率や一人当たり県民所得、消費支出の伸びなど、各種施策の効果を見ることができる。

### 2 公表内容

令和2年度の県内総生産は、名目が8兆6535億円、実質が8兆6579億円で、名目経済成長率は6.5%減、実質経済成長率は7.1%減となった。

本県経済は、名目、実質ともにマイナスとなった。基幹産業である「製造業」は、主力の「輸送用機械」が大幅減となったほか、「汎用・生産用・業務用機械」も大幅に減少したことなどから二桁減となった。「非製造業」では、「宿泊・飲食サービス業」が4割超の減少となったほか、「建設業」「運輸・郵便業」「その他サービス業」等が大きく減少した。

生産活動の低迷により民間法人企業所得が大きく減少したことから、県民所得は、5兆6954億円で、10.2%減となり、これを総人口で除した1人当たり県民所得は293万7千円と、平成24年度以来8年ぶりに300万円を下回った。

県内総生産を支出面からみると、個人消費や設備投資などの県内需要も移輸出などの県外需要もともにマイナスとなった。

※推計にあたっては、過年度の結果についても遡及して改訂するため、公表当時の数値とは異なりますので御注意ください。

### 3 県内総生産・経済成長率

項目		実数		経済成長率	
		令和元年度	令和2年度	R1	R2
県内総生産	名目	92,507 億円	86,535 億円	-0.2 %	-6.5 %
	実質	93,245	86,579	-0.2	-7.1
国内総生産	名目	5,568,363 億円	5,375,615 億円	0.0 %	-3.5 %
	実質	5,501,310	5,273,884	-0.8	-4.1

#### [主な産業の動き(名目)]

第1次産業：増加率 -0.2% (農業 -0.3%)

第2次産業：増加率 -11.7% (製造業 -12.2%、建設業 -8.3%)

第3次産業：増加率 -2.9% (宿泊・飲食サービス業 -42.0%、運輸・郵便業 -11.2%、その他サービス -11.2%)

#### 4 県民所得

項目	実数		経済成長率	
	令和元年度	令和2年度	R1	R2
県民所得	63,441 億円	56,954 億円	-2.0 %	-10.2 %
国民所得	4,020,267	3,753,887	-0.3	-6.6
1人当たり県民所得	3,255 千円	2,937 千円	-1.6 %	-9.8 %
1人当たり国民所得	3,177	2,975	-0.1	-6.4
1人当たり所得格差 (県/国)	102.5 %	98.7 %	—	—

#### [項目別の動き]

県民雇用者報酬	増加率 -2.3%	(賃金・俸給)	増加率 -2.5%	寄与度 -1.36%
財産所得	増加率 4.5%	(家計配当(受取))	増加率 22.1%	寄与度 0.26%
企業所得	増加率 -29.2%	(民間法人企業)	増加率 -38.9%	寄与度 -8.93%

#### 5 県内総生産(支出側)

項目	実数		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	R1	R2	R1	R2
民間最終消費支出	44,332 億円	42,246 億円	-0.1 %	-4.7 %	47.9 %	48.8 %
家計最終消費支出	43,325	41,089	-0.3	-5.2	46.8	47.5
地方政府等最終消費支出	12,230	12,296	1.1	0.5	13.2	14.2
県内総資本形成	25,380	22,080	-0.6	-13.0	27.4	25.5
財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	10,564	9,913	-1.5	-6.2	11.4	11.5
県内総生産(支出側)	92,507	86,535	-0.2	-6.5	100.0	100.0

#### [項目別の動き(名目)]

家計最終消費支出	増加率 -5.2%	(交通)	増加率 -17.9%	寄与度 -0.95%
		(外食・宿泊サービス)	増加率 -28.7%	寄与度 -0.87%
県内総資本形成	増加率 -13.0%	(民間企業設備)	増加率 -10.2%	寄与度 -1.95%
		(公的・一般政府(中央政府等・地方政府等))	増加率 -9.5%	寄与度 -0.37%

### 《用語》

名目：その時点の価格に基づく数値

実質：名目から物価変動の影響を取り除いたもので、過去の時点と量的な比較をすることができる

経済成長率：県内総生産の対前年度増加率

県民雇用者報酬：労働を提供した雇用者への分配額(賃金等)

財産所得：利子、配当、地代等の受払額

企業所得：企業の営業余剰に財産所得の受払いを加味したもので、企業会計でいう経常利益に相当

寄与度：各項目の増減が総額の増減に対してどれだけ貢献(寄与)しているのかを示す度合い

総額の増加率の内訳(各項目の寄与度を合計すると総額の増加率となる)

民間最終消費支出：県民による、食料や衣服・サービスなどの消費

地方政府等最終消費支出：地方公共団体が提供している公共サービスの価格や医療保険給付など

総資本形成：住宅建設、企業の設備投資、国や地方公共団体が行う住宅・道路・橋等への投資と在庫品増加

純移出：移出(県外に流出した商品等と県外居住者の県内における消費支出)から移入(県外から流入した商品等と県内居住者の県外における消費支出)を差し引いて求める

※ 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値や新たに公表された統計数値などを取り込むとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去に公表した値についても再計算を行っている。したがって、利用に際して過年度の計数を必要とする場合には、最新の公表データを利用されたい。